

平成30年第1回二宮町議会定例会 上程議案

番号	議案名
1	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
2	二宮町空家等対策協議会条例の制定について
3	二宮町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
4	二宮町総合計画審議会条例の一部を改正する条例
5	二宮町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
6	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
7	二宮町国民健康保険財政調整基金条例の一部を改正する条例
8	二宮町手数料条例の一部を改正する条例
9	二宮町生涯学習センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
10	二宮町体育施設の設置、管理等に関する条例の一部を改正する条例
11	二宮町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例
12	二宮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
13	二宮町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
14	二宮町介護保険条例の一部を改正する条例
15	二宮町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
16	二宮町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
17	二宮町地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
18	二宮町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
19	二宮町都市公園条例の一部を改正する条例
20	二宮町下水道運営審議会条例の一部を改正する条例
21	二宮町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
22	平成29年度二宮町一般会計補正予算(第7号)
23	平成29年度二宮町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
24	平成29年度二宮町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
25	平成29年度二宮町介護保険特別会計補正予算(第3号)
26	平成29年度二宮町下水道事業特別会計補正予算(第3号)
27	平成30年度二宮町一般会計予算
28	平成30年度二宮町国民健康保険特別会計予算
29	平成30年度二宮町後期高齢者医療特別会計予算
30	平成30年度二宮町介護保険特別会計予算
31	平成30年度二宮町下水道事業特別会計予算
32	教育長の任命について

平成 30 年第 1 回二宮町議会定例会上程議案説明資料

番号	議案名及び議案内容等
1	<p>人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて</p> <p>石綿貞子委員の任期満了に伴い、委員として推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求めるものです。 (総務課)</p>
2	<p>二宮町空家等対策協議会条例の制定について</p> <p>空家等対策の推進に関する特別措置法第7条第1項の規定に基づき、二宮町空家等対策協議会を設置することに伴い、本条例を制定するために提案するものです。 【例規集 1-5041】(企画政策課)</p>
3	<p>二宮町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について</p> <p>介護保険法の一部を改正する法律が施行され、指定居宅介護支援等の事業の人員や運営基準等を条例で定めることとされたことに伴い、本条例を制定するために提案するものです。 (福祉保険課)</p>
4	<p>二宮町総合計画審議会条例の一部を改正する条例</p> <p>各種委員会、審議会等に対する町議会からの申し入れ書に基づく委員構成の改正に伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。 【例規集 1-1631】(企画政策課)</p>
5	<p>二宮町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>人事院勧告に基づき、特定任期付職員の給料表及び期末手当の支給割合を改正することに伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。 【例規集 1-3481】(総務課)</p>
6	<p>職員の給与に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>人事院勧告に基づき、給料表及び勤勉手当等の支給割合等を改正することに伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。 【例規集 1-5351】(総務課)</p>
7	<p>二宮町国民健康保険財政調整基金条例の一部を改正する条例</p> <p>平成 30 年度の制度改革により、基金設置の目的を変更する必要性が生じたことに伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。 【例規集 1-7724】(福祉保険課)</p>
8	<p>二宮町手数料条例の一部を改正する条例</p> <p>地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正により、特定屋外タンク貯蔵所等の設置許可、完成検査前検査及び保安検査に関する事務手数料が変更されたことに伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。 【例規集 1-8351】(消防課)</p>

番号	議案名及び議案内容等
9	<p>二宮町生涯学習センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 二宮町生涯学習センター運営審議会の組織を廃止することに伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。</p> <p style="text-align: right;">【例規集 2-801、1-5041、2-851】(生涯学習課)</p>
10	<p>二宮町体育施設の設置、管理等に関する条例の一部を改正する条例 体育施設の効率的な運営を図るため、町民温水プールのトレーニングルームを多目的ルームに転換して貸出を行うことに伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。</p> <p style="text-align: right;">【例規集 2-1561】(生涯学習課)</p>
11	<p>二宮町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例 機構改革により課名が変更されることに伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。</p> <p style="text-align: right;">【例規集 2-1861】(子ども育成課)</p>
12	<p>二宮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例 平成30年度施行の地方税法において課税額に関する規定を改めたことに伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。</p> <p style="text-align: right;">【例規集 2-3851】(福祉保険課)</p>
13	<p>二宮町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例 高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、本町が保険料を徴収する被保険者を追加するため、本条例に必要な改正をするために提案するものです。</p> <p style="text-align: right;">【例規集 2-3921】(福祉保険課)</p>
14	<p>二宮町介護保険条例の一部を改正する条例 第7期二宮町介護保険事業計画・高齢者福祉計画に合わせ、保険料の期間を変更するとともに、介護保険法施行規則の一部改正及び地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の公布に伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。</p> <p style="text-align: right;">【例規集 2-4001】(福祉保険課)</p>
15	<p>二宮町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。</p> <p style="text-align: right;">【例規集 2-4065】(福祉保険課)</p>
16	<p>二宮町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。</p> <p style="text-align: right;">【例規集 2-4067】(福祉保険課)</p>

番号	議案名及び議案内容等
17	<p>二宮町地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>介護保険法施行規則の一部を改正する省令が施行されたことにより、地域包括支援センターの職員に関する基準を改めることに伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。 【例規集 2-4151】(健康づくり課)</p>
18	<p>二宮町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。 【例規集 2-4161】(福祉保険課)</p>
19	<p>二宮町都市公園条例の一部を改正する条例</p> <p>都市公園法施行令の一部改正により、政令の基準を参酌して新たに運動施設率を定めるとともに、有料公園施設の使用料を無料化することに伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。 【例規集 2-5601】(都市整備課)</p>
20	<p>二宮町下水道運営審議会条例の一部を改正する条例</p> <p>各種委員会、審議会等に対する町議会からの申し入れ書に基づく委員構成の改正に伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。 【例規集 2-6101】(下水道課)</p>
21	<p>二宮町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例</p> <p>一般職の職員の給与に関する法律の改正により、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部が改正されたこと並びに損害補償の算定基礎となる額の加算の対象者に対する有利性の確保及び事務の効率化を図ることに伴い、本条例に必要な改正をするために提案するものです。 【例規集 2-7121】(消防課)</p>
22	<p>平成 29 年度二宮町一般会計補正予算 (第 7 号)</p> <p>歳入歳出それぞれ 50,662 千円を減額し、予算総額を 8,124,717 千円とするものです。</p> <p>歳入の主なものにつきましては、町民税の個人現年課税分の増及びリサイクルセンター整備事業債の減です。</p> <p>歳出の主なものにつきましては、事業費確定に伴う各種予算の減額です。</p>

番号	議案名及び議案内容等
23	<p>平成 29 年度二宮町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）</p> <p>歳入歳出それぞれ 133,296 千円を減額し、予算総額を 3,837,915 千円とするものです。</p> <p>歳入の主なものにつきましては、療養給付費等負担金、財政調整交付金の減及び前期高齢者交付金の増です。</p> <p>歳出の主なものにつきましては、保険財政共同安定化事業拠出金の減額です。</p>
24	<p>平成 29 年度二宮町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）</p> <p>歳入歳出それぞれ 4,503 千円を減額し、予算総額を 901,658 千円とするものです。</p> <p>歳入の主なものにつきましては、一般会計繰入金の減です。</p> <p>歳出の主なものにつきましては、後期高齢者広域連合納付金の減額です。</p>
25	<p>平成 29 年度二宮町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）</p> <p>歳入歳出それぞれ 7,749 千円を追加し、予算総額を 2,467,954 千円とするものです。</p> <p>歳入の主なものにつきましては、調整交付金の増です。</p> <p>歳出の主なものにつきましては、介護サービスに係る保険給付費の増額です。</p>
26	<p>平成 29 年度二宮町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）</p> <p>歳入歳出それぞれ 17,933 千円を減額し、予算総額を 954,761 千円とするものです。</p> <p>歳入の主なものにつきましては、一般会計繰入金及び町債の減です。</p> <p>歳出の主なものにつきましては、酒匂川流域下水道維持管理負担金の減額です。</p>
27	<p>平成 30 年度二宮町一般会計予算</p> <p>歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,610,000 千円と定めるため提案するものです。</p>
28	<p>平成 30 年度二宮町国民健康保険特別会計予算</p> <p>歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,361,653 千円と定めるため提案するものです。</p>
29	<p>平成 30 年度二宮町後期高齢者医療特別会計予算</p> <p>歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 888,924 千円と定めるため提案するものです。</p>
30	<p>平成 30 年度二宮町介護保険特別会計予算</p> <p>歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,479,019 千円と定めるため提案するものです。</p>

番号	議案名及び議案内容等
31	平成 30 年度二宮町下水道事業特別会計予算 歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 968,794 千円と定めるため提案するものです。
32	教育長の任命について 府川陽一教育長の任期満了に伴うもので、教育長の任命にあたり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 1 項の規定により、議会の同意をお願いするものです。 (総務課)

議案等の発送日 平成 30 年 2 月 20 日 (火)

なお、No.32 につきましては、後日送付とさせていただきます。

平成 30 年第 1 回 二宮町議会定例会 議事及び会期日程 (案)

(平成 30 年 2 月 15 日開催 議会運営委員会)

	2月27日(火)	9:00	議会運営委員会	
		9:30	本会議	
	①諸報告			
	②署名議員の指名について			3番 桑原 英俊 議員 11番 根岸ゆき子 議員
	③会期の決定について			2/27~3/22 24日間
	④国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情			協議事項 (陳情第1号)
	⑤神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情			協議事項 (陳情第2号)
	⑥家庭教育支援法の制定を求める意見書提出に関する陳情			協議事項 (陳情第3号)
	⑦二宮町子どもも大人も輝く心身きらり健康づくり条例の制定について			即決 議員提出議案第1号
	⑧人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて			即決 議案第1号
	⑨二宮町空家等対策協議会条例の制定について			総務建設経済常任委員会に付託 議案第2号
	⑩二宮町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について			教育福祉常任委員会に付託 議案第3号
	⑪二宮町総合計画審議会条例の一部を改正する条例			総務建設経済常任委員会に付託 議案第4号
	⑫二宮町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例			総務建設経済常任委員会に付託 議案第5号
	⑬職員の給与に関する条例の一部を改正する条例			総務建設経済常任委員会に付託 議案第6号
1	⑭二宮町国民健康保険財政調整基金条例の一部を改正する条例			教育福祉常任委員会に付託 議案第7号
	⑮二宮町手数料条例の一部を改正する条例			総務建設経済常任委員会に付託 議案第8号
	⑯二宮町生涯学習センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例			教育福祉常任委員会に付託 議案第9号
	⑰二宮町体育施設の設置、管理等に関する条例の一部を改正する条例			教育福祉常任委員会に付託 議案第10号
	⑱二宮町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例			協議事項 議案第11号
	⑲二宮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例			教育福祉常任委員会に付託 議案第12号
	⑳二宮町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例			教育福祉常任委員会に付託 議案第13号
	㉑二宮町介護保険条例の一部を改正する条例			教育福祉常任委員会に付託 議案第14号
	㉒二宮町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例			教育福祉常任委員会に付託 議案第15号
	㉓二宮町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例			教育福祉常任委員会に付託 議案第16号
	㉔二宮町地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例			教育福祉常任委員会に付託 議案第17号
	㉕二宮町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例			教育福祉常任委員会に付託 議案第18号

	②⑥二宮町都市公園条例の一部を改正する条例	総務建設経済常任委員会に付託 議案第 19 号	
	②⑦二宮町下水道運営審議会条例の一部を改正する条例	総務建設経済常任委員会に付託 議案第 20 号	
	②⑧二宮町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	総務建設経済常任委員会に付託 議案第 21 号	
2	2月28日(水) 本会議 休会 9:30 教育福祉常任委員会 教育福祉常任委員会終了後 総務建設経済常任委員会	※付託案件審査	
3	3月1日(木) 休会	●休会: 委員長報告調整	
4	3月2日(金) 9:30 本会議		
	①平成30年度町長施政方針		
	②委員長報告(条例等審査)	*報告・質疑・討論・表決	
	③平成29年度二宮町一般会計補正予算(第7号)	即決 議案第22号	
	④平成29年度二宮町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	即決 議案第23号	
	⑤平成29年度二宮町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	即決 議案第24号	
	⑥平成29年度二宮町介護保険特別会計補正予算(第3号)	即決 議案第25号	
	⑦平成29年度二宮町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	即決 議案第26号	
	⑧平成30年度二宮町一般会計予算	一括上程 一括説明	議案第27号
	⑨平成30年度二宮町国民健康保険特別会計予算		議案第28号
	⑩平成30年度二宮町後期高齢者医療特別会計予算		議案第29号
	⑪平成30年度二宮町介護保険特別会計予算		議案第30号
⑫平成30年度二宮町下水道事業特別会計予算	議案第31号		
5	3月3日(土) 休会		
6	3月4日(日) 休会		
7	3月5日(月) 休会	●休会: 予算事項別説明送信	
8	3月6日(火) 9:30 本会議		
	平成30年度予算総括質疑 予算審査特別委員会設置	通告締切日(2/22)17時	
9	3月7日(水) 休会	●休会: 一般質問前	
10	3月8日(木) 9:30 本会議	受付・調整	
	一般質問	2/20 午前9時~2/23 正午	
11	3月9日(金) 休会	●休会: 中学校卒業式	
12	3月10日(土) 休会		
13	3月11日(日) 休会		
14	3月12日(月) 9:30 予算審査特別委員会	*午前中現地視察	
15	3月13日(火) 9:30 予算審査特別委員会		
16	3月14日(水) 9:30 予算審査特別委員会		
17	3月15日(木) 9:30 予算審査特別委員会		
18	3月16日(金) 9:30 予算審査特別委員会	*質疑終了後 討論・表決	
19	3月17日(土) 休会		
20	3月18日(日) 休会		
21	3月19日(月) 休会	●休会: 委員長報告調整	
22	3月20日(火) 休会	●休会: 小学校卒業式	
23	3月21日(水) 休会	春分の日	
24	3月22日(木) 13:00 本会議		
	①教育長の任命について	即決 議案第32号	
	②委員長報告(陳情・平成30年度予算審査特別委員会等) 本会議終了後 議会全員協議会	*報告・質疑・討論・表決	

協議・確認 事項

1. 陳情の常任委員会への付託および執行者への出席要請について

	陳情審査案件	取扱い（執行者側出席要請）	趣旨説明の有無
1	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	<input type="checkbox"/> 教育福祉常任委員会に付託 （担当部長以下） <input type="checkbox"/> 机上配付	有
2	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	<input type="checkbox"/> 教育福祉常任委員会に付託 （担当部長以下） <input type="checkbox"/> 机上配付	有
3	家庭教育支援法の制定を求める意見書提出に関する陳情	<input type="checkbox"/> 教育福祉常任委員会に付託 （担当部長以下） <input type="checkbox"/> 机上配付	有

※条例関係の町長提出議案の審査は、「町長以下担当班長まで」が出席します。

2. 二宮町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例（議案第11号）の取扱いについて

- ・本会議即決
- ・常任委員会に付託

3. 総括質疑は、4名以内とする。（先例確認事項）

4. 予算審査特別委員会の構成は、総務建設経済常任委員長を含め各常任委員会より3名に、副議長を加えた計7名とする。（先例確認事項）

5. 休会日の設定について

- ・3月 1日（木） 委員長報告調整のため
- ・3月 5日（月） 総括質疑前・事項別明細説明資料の送信
- ・3月 7日（水） 一般質問前
- ・3月 9日（金） 中学校卒業式
- ・3月19日（月） 審査意見調整及び予算討論準備のため
- ・3月20日（火） 小学校卒業式

平成 29 年 11 月 16 日

二宮町議会議長 二見 泰弘 様

国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

陳 情 理 由

高校生の3割を超える生徒が私立高校に通い、幼児教育、大学教育においてはその8割を私学教育が担っており、私学は公教育の場として大きな役割を果たしています。しかし、その教育条件等の整備の多くは保護者の学納金負担に任されています。

2010年度から実施され2014年度に加算支給額と対象世帯を拡大した就学支援金制度と2014年度から実施された「奨学のための給付金」により学費の公私間格差は一定程度是正されました。さらに今年度からは国による私立小中学校に通う生徒に対する授業料補助制度が新設されました。

しかし、私立高校の学費は就学支援金分を差し引いても全国平均で年額初年度納付金60万円、入学金を除いて44万円と高額な負担が残ります。また、各都道府県の授業料減免制度の差により居住する場所によって学費負担に大きな格差が出る学費の自治体間格差も存在しています。この格差を無くしていくには国の就学支援金制度の拡充が強く求められます。

OECD諸国の教育への公的支出を比べてみても、日本は下位に低迷しています。平成29(2017)年度は「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」の2013年度附帯決議にもとづいて「就学支援金制度」の見直しが行われる年です。未来を担う子どもたちのために教育予算を増額し、私学に通う生徒・保護者の学費負担が軽減されるよう、私立高校生への就学支援金を拡充させる議論が求められます。同時に、私学教育本来の良さを一層発揮させる教育条件の維持・向上をはかるために、私立高校生への就学支援金制度と私学への経常費助成補助の大幅拡充は当然の方向であり強く求められるところです。

私たちは、貴議会に対して、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念にもとづいて、私学助成の一層の充実を図るよう、以下の項目について陳情いたします。

陳 情 項 目

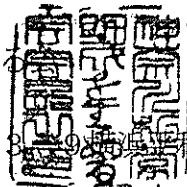
国（内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣）に対し、地方自治法第99条に基づき「公私の学費格差をさらに改善し、すべての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を要望する」意見書を提出してください。

陳情者

神奈川私学助成をすすめる会

代表 長谷川 正利

住所：横浜市中区桜木町3-9-1 横浜平和と労働会館4階



二宮町議会議長 二見 泰弘 様

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

陳 情 理 由

神奈川県は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育を作り、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきました。

しかし神奈川県の私立学校への生徒一人あたり経常費補助は、全国でも数少ない国基準（国庫補助金と地方交付税交付金の合計額）以下であり、私立高校では国基準 327,715 円に対して 310,553 円、中学校は同 327,416 円に対して 225,764 円、小学校は同 318,912 円に対して 225,486 円、幼稚園では同 182,453 円に対して 160,198 円と、すべての校種で、全国最下位水準の助成額です。このため神奈川県の私立高等学校の入学金を除く平均学費は、約 68 万円と関東で最も高く、全国的にも極めて高い学費のままです。

また、将来の大地震への対応が、私学各校にとって大きな課題であり、大きな財政負担となっています。しかし施設設備助成が神奈川県にはなく、すべて保護者の負担となっており、これも高学費の要因のひとつとなっています。

家庭への学費補助は、年収 250 万円未満世帯については国の就学支援金と神奈川県私立高等学校等生徒学費補助金を合わせて、県内私立高等学校の平均授業料相当額まで補助されています。しかし生活保護世帯でも年間約 25 万円の自己負担が必要です。就学支援金、神奈川県私立高等学校等生徒学費補助金があっても、私学を希望する生徒・保護者にとって重い学費負担があり、学費負担が可能な家庭でも、不測の事態が起こって家計が急変すれば、たちまち授業料の納入に支障をきたす状況です。

今年度から東京都では年収 760 万円未満の世帯まで授業料平均額が補助されるようになり、実質授業料無償化が実現しました。埼玉県では学費補助の対象に施設整備費を含めることとなり、年収 500 万円未満世帯では、授業料と施設費を合わせた学費に拡大されています。大阪府や京都府でも、同じように学費補助を拡充することで、私立高校へ入学する生徒が増えています。全国へ広がっている私立高校の無償化の流れに、神奈川県は遅れをとっています。さらに今年から、私立小中学校に通う生徒に対する授業料補助が国によって新設されましたが、学費負担を軽減するためには県単独の上乗せも必要です。

神奈川県では私立高校の高学費が原因で私立高等学校を選択できず、公立中学校卒業生の全日制高校進学率は 90.7 パーセントととても高いとはいえない水準が続いています。私たちは教育の無償化をすすめることで、すべての子どもたちの学ぶ権利を保障することが重要であると考えています。そして神奈川県においては、私学助成の抜本的な改善によって、私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが県政の急務と考えます。

私たちは、貴議会に対して、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念にもとづいて、私学助成の一層の充実を図るように、以下の項目について陳情いたします。

陳 情 項 目

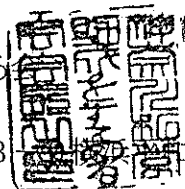
神奈川県知事に対し、地方自治法第 99 条に基づき「平成 30 年度予算において私学助成の拡充を求める」意見書を提出してください。

陳情者

神奈川私学助成をすすめる

代表 長谷川 正利

住所：横浜市中区桜木町 3 丁目 1 番 1 号 労働会館 4 階



平成30年 2月 2日

二宮町議会議長
二見泰弘 殿

家庭教育支援法の制定を求める意見書提出に関する陳情

陳情の要旨

貴議会におかれましては国会、政府に「家庭教育支援法の制定を求める意見書」を提出して下さるよう陳情いたします。

陳情の理由

今日、核家族化の進行、地域社会の絆の希薄化など、家庭を巡る社会的な変化には著しいものがあります。そのため、過保護、過干渉、放任など、家庭教育力の低下がつよく指摘されるようになり、極めて憂慮するところとなっております。

更には、厚生労働省の発表によると、児童虐待相談件数は毎年1万件ずつ増加し、平成28年度には12万2,578件を数え、一層深刻さを増しております。このような状況を一刻も早く解決しなければなりません。

現代は、若い父親・母親の出産や育児などが、関係の希薄化した社会に置かれ、孤立してしまう状況が増えております。行政からの、より積極的な家庭教育への応援態勢が必要な時であると考えます。

未来社会の担い手である子供達を育成する家庭は、社会と国の基本単位であり、家庭倫理が社会倫理の基盤にもなっています。

教育基本法第十条にも、「父母及その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって」とし、又「国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるようつとめなければならない」と規定しております。

上記の内容を踏まえ、貴議会におかれましては、国会、政府に「家庭教育支援法の制定を求める意見書」を提出して下さるよう陳情いたします。

陳情者 住 所 〒236-0026
横浜市金沢区柳町12-6
氏 名 家庭教育を推進する神奈川県民の会
代表 こんどう しょうえい 近藤 正栄
(神奈川県大学名誉教授)

